協議事項

【長寿安心プラン２０１８策定に向けての課題（案）】

(1) 多様な住まいの確保

介護医療院の創設等を踏まえ、高齢者の個々のニーズに応じた多様な住まいが適切に供給される環境を確保するとともに、これらの住まいが町会をはじめとした様々な地域団体や民間事業者等とのつながりの中で、安心かつ安全な生活場所となるよう、居住環境の整備についても検討する。

(2) 介護サービス・在宅医療の提供体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう、介護サービスや在宅医療の提供体制を充実させていく上で、「介護人材の確保・育成」や「介護ロボットの導入等による介護サービスの運営の効率化支援」、「医療・介護の情報共有をはじめとした連携の強化」、「介護者である家族等の負担軽減」、「共生型サービスの導入」等について検討する。

(3) 生活支援・介護予防の提供体制の拡充

高齢者の自立支援や介護予防・重度化防止に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の拡充を図るとともに、生活支援コーディネーター—の配置及び地域包括支援センターの機能強化により、地域における支援体制の充実を図る。併せて、元気な高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりや場の提供についても検討する。

(4) 認知症の方を支える体制の整備

認知症サポーターや認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェといった既存のツールの拡充を図るとともに、認知症ケアパス等、支援情報の普及啓発を図ることで、より効果的な支援体制を構築する。併せて、若年性認知症の方とその家族に対する支援についても検討する。

(5) 高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築

現行プランに基づいて設置した地域ケア会議の活動の評価を踏まえ、より効率的かつ効果的に地域の課題を抽出し、迅速かつ的確に政策形成に反映させることができる仕組みの充実・強化について検討する。

(6) 市民への適切な情報提供と市民参加の促進

地域包括ケアシステムや介護予防・重度化防止の必要性について、市民への一層の普及啓発を図るとともに、認知症を含めた要介護高齢者とその家族に対する支援情報の効果的な周知についても検討する。